

平成18年3月期

決算短信（非連結）

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社共成レンテム 上場取引所 東
 コード番号 9680 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.kyosei-rentemu.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 黒川 和雄
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 加藤 孝 TEL (0155) 33-1380
 決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月19日 定時株主総会開催日 平成18年6月16日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)
 親会社等の名称 株式会社アクティオ 親会社等における当社の議決権所有比率 29.92%

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	15,361	(△1.3)	587	(△44.1)	528	(△48.8)
17年3月期	15,560	(0.7)	1,050	(△2.3)	1,031	(0.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	270 (△36.3)	33.66	—	2.4	2.0	3.4
17年3月期	423 (△17.3)	52.72	—	3.8	3.7	6.6

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 ー百万円 17年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 18年3月期 8,027,055株 17年3月期 8,041,570株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	20.00	—	20.00	159	59.4	1.4
17年3月期	20.00	—	20.00	160	37.9	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	26,491	11,384	43.0	1,424.90
17年3月期	27,559	11,177	40.6	1,391.08

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 7,989,616株 17年3月期 8,034,852株
 ②期末自己株式数 18年3月期 125,452株 17年3月期 80,216株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,812	△1,547	△1,180	5,188
17年3月期	3,458	△1,951	△443	5,104

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,800	△250	△230	—	—	—
通期	15,500	600	280	—	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円05銭

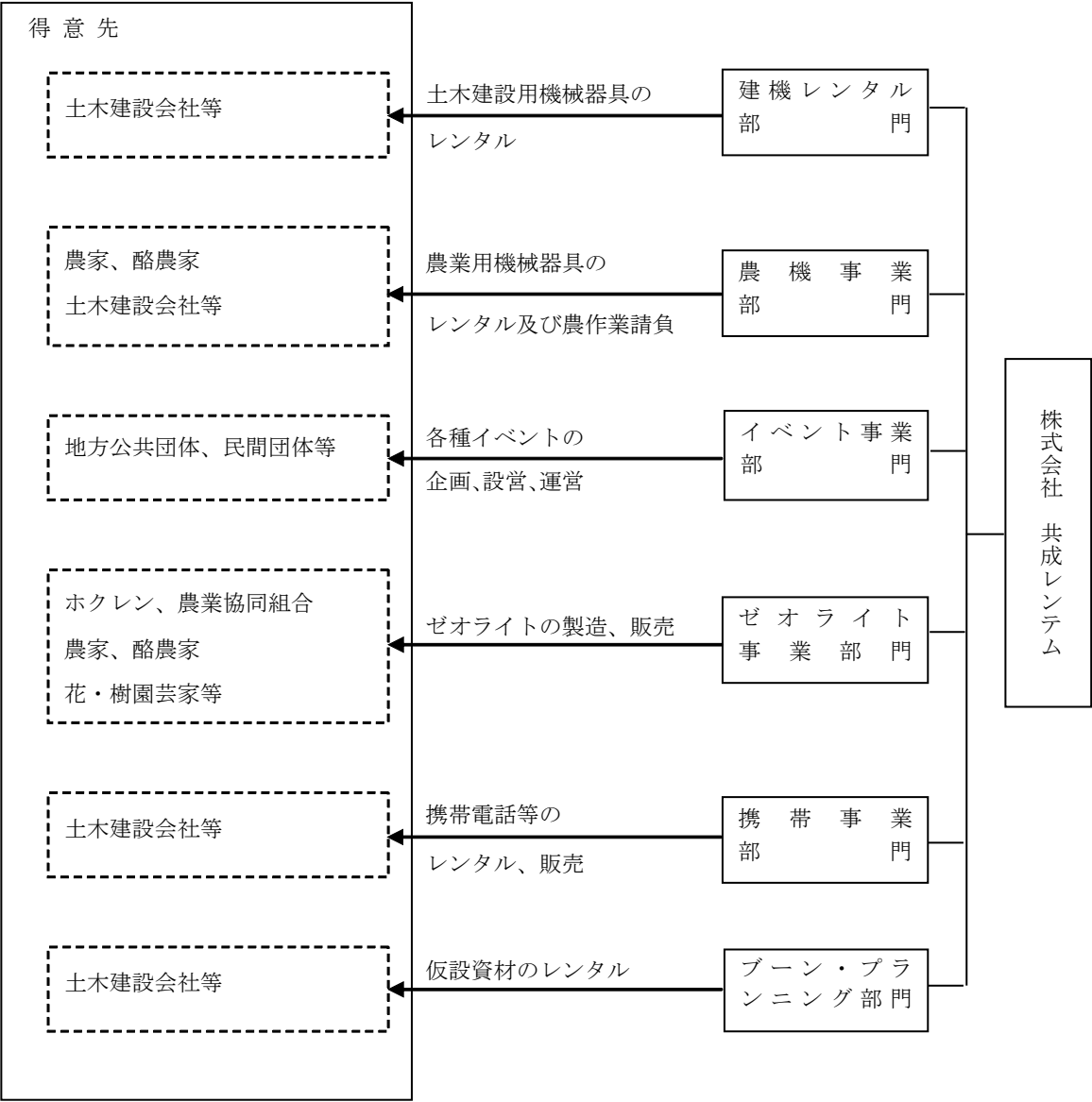
※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、土木建設用機械器具（バックホー、ブルドーザー、タイヤショベル、発電機、コンプレッサー、ハウス、車両等）のレンタルを主業とし、加えて農業用機械器具（トラクター、プラウ、フォーレージハーベスター、ロータリーハロー等）のレンタルと農作業の請負。地方公共団体、民間団体等が主催するイベントの企画、設営、運営。土壌改良材等のゼオライトの製造、販売。事業用として携帯電話のレンタル、販売、及び仮設資材のレンタルを業務としております。

〔事業系統図〕

当社の事業系統図は次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

当会計期間において、次の会社が新たに当社のその他の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)アクティオ	東京都千代田区	5,604,500	建設機械のレンタル・販売業	29.92	営業上の取引としてレンタル機械の賃貸借・販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

“必要なときに必要な機能を手に入れるために機器を所有する必要はない” — 「所有からレンタルへ」。

このことは、公共投資を大幅に抑制し財政再建を目指す政府の方針のもとで、生き残りをかけて経営努力する土木建設業界にとって土木建設関連機器の具体的調達手段として定着しており、そのレンタル依存度は、平成16年度には平均60%に迫り、この傾向はますます拡大して5年後には70%に手が届く状況が予測されております。

こうした時代の大きな流れのなか当社は、土木建設会社の良きパートナー（支援企業）として、いつでも、どこでも、どんなものでも、より良いものを、より早く、ユーザーが必要とする土木建設関連機器をレンタルする企業を目指し、次の6点を基本として同業他社との差別化を図り、企業の社会的責任（CSR）を全うしつつ、長期的な安定成長により、株主、顧客、取引先、社員、地域社会の当社ステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えております。

- ① 営業力 : あらゆる現場の条件・環境に適したプレゼンテーションを、的確かつ迅速に提案する。
- ② ネットワークの整備 : 現場から当社営業所までの距離を、片道30分以内とするネットワークを構築する。
- ③ 物量 : 機械の適正保有と営業所間の弾力的運用を図り、お断りしない対応に努める。
- ④ メニュー : 顧客ニーズにすべて対応できるメニューを確保する。
- ⑤ サービス : 各営業所に整備施設と技術者を配置し、迅速なサービスを徹底する。
- ⑥ スピード : 営業面、技術面、デリバリー面のスピード化を図る。

(2) 利益配分に関する基本方針

株式会社にとって株主への利益還元は最重要事項のひとつであります。当社は、この認識のもとにこれまで安定した利益配当を続けてまいりましたが、今後もこの基本方針を堅持し、株主への長期的、安定的な配当水準の維持向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき20円を予定しております。この結果、当期の配当性向は59.4%、株主資本当期純利益率は2.4%、株主資本配当率は1.4%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤のさらなる強化に向け、業容の拡大に伴う営業・工場施設の充実、技術改革や環境保全・安全確保のための機器の更新等を中心に設備投資を行うほか、新規事業の開拓に向け有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、株主優待制度も、持株数1,000株以上の株主全員に「山漬鮭」（12月中旬）を、3,000株以上の株主には「山漬鮭」と「十勝特産じゃがいも10Kg」（10月中旬）を贈るよう内容を充実させております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定保有を促進するとともに投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題としてまいりました。

投資単位の引下げは、そのための有効な手段の一つであると認識しています。しかしこれまで、当社株式の投資単位は50万円を若干上回る水準であったこと、実施に当たって、相当のコスト負担が見込まれることから、具体的な施策及びその時期は未定でありましたが、株券不発行制度導入の時期を目処に、実施に向けて検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、利益の拡大を最優先に考え、株主資本の効率運用を図りROE（株主資本当期純利益率）5%以上を、事業資産の適正保有を図りROA（総資産事業利益率）4%以上を、有利子負債の効率運用を図りROIC（投下資本事業利益率）6%以上をそれぞれ目標水準としております。当社が経営効率を高めこれらの指標をクリアーし、高水準で維持することは、株主の期待に応えるものと考えております。

(5) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

国・地方自治体等の財政事情の悪化を背景に、引き続き公共投資は抑制基調にあり、土木建設重視の従来型公共工事に対する世論の逆風を受けた土木建設業界の経営環境は極めて厳しい状況にあります。このため、建機レンタル業界も同様に厳しさは変わらず、土木建設会社のレンタル依存度が年々高まるとはいえ、激変する経営環境に対応できる企業体質、経営方針の確立が急務となっております。

このような状況認識に立って当社は、中期経営計画において下記の重要課題に取り組みその実現を図っていくこととしております。

1) 企業のC S R (社会的責任)の全うと株主・投資家への責務

法令の遵守、顧客対応の向上、環境の重視、労働安全・衛生の徹底、人権の擁護、社会貢献など企業のC S R (社会的責任)を全うし、収益力の拡大並びに経営体質の強化・改善を図り、長期的かつ安定した利益還元を維持して株主・投資家への責務を果たしてまいります。

2) 総合建機レンタル事業に集中

① 建機レンタルのプロフェッショナル

株式会社アクティオとの業務提携を進めシナジーを発揮して、総合建機レンタルのプロフェッショナルとしての立場で提案型営業の推進、完全整備された機械の提供、心のこもったサービスの実施を徹底してまいります。

② 多様化する顧客ニーズに100%対応

保有機械の更新を促進し新品化への移行を早めるとともに、各種の新機能機械の導入を積極的に進め、“灰皿からバックホーまで”魅力あるメニューを取り揃えて顧客ニーズに100%応えてまいります。

③ 機械修理施設の充実と機械整備能力の高度化

自社機械の質に責任をもつ—ここから顧客との信頼関係が築かれます。すべての営業所に設置している工場・修理施設の充実を図り、全社員の42%強を占める技術陣の技能を高め機械整備に万全を期すことは勿論、出張修理、顧客所有機械の点検修理にも積極的に取り組んでまいります。

3) 堅実路線の維持

売上高の増加は当然のこととし、売上原価、販売一般管理費の抑制を全社的に徹底し、利益重視の経営を展開して、ROE 5%以上、ROA 4%以上、ROIC 6%以上を目指すとともに、売上高経常利益率も6%以上を目標としてまいります。また、営業マン一人ひとりには債権保全と不良債権発生未然防止の重要性を自覚し、与信限度額を遵守してまいります。

4) 新規開拓の推進

新規開拓なくして企業の発展はありません。営業マンの各々の健全な競争意識を育て、これまで年間平均1,200件の新規顧客を開拓し、今後もさらに強化してまいります。

5) 営業拠点ネットワークの拡充

“どこの現場にも30分以内に機械をとどける”ことを目標に現場との距離、現場までの時間を短縮させコストダウンを図るよう営業所の出店配置計画を定め、拠点ネットワークを拡充、細密化させてまいります。具体的には平成12年度にスタートした営業所出店10カ年計画（平成21年度全営業所108カ所を目指し、平成18年3月期までに88カ所を実現。事業所を含めると営業拠点は94カ所。）を推進してまいります。

6) 地球環境に配慮した機械の導入

顧客のレンタルニーズは、排ガス対策機、低騒音機、低振動機など地球環境に配慮した機械が中心になってきていることから、これら機械を積極的に導入してまいります。

7) 安全・衛生の徹底した職場を確立

職場の安全と衛生を確立してこそ企業の存続があります。役職員一人ひとり日常普段から職場の安全と衛生がすべてに優先することを徹底してまいります。

8) 事業部門の収益拡大

① 農機事業部門

近年農業を取りまく環境は、農業従事者の高齢化や機械の大型化に伴う資金負担増により営農の合理化が進められており、農業用機械のレンタルは勿論のこと、コントラクター（農作業の請負業務）への依存が高くなってきております。それに伴う建設業・関連企業の農業参入へのサポートをより強く推進し、各地域の農業協同組合と連携を強め新規開拓を進め増収を図ってまいります。

② イベント事業部門

全道一の保有数を誇るアミューズメント機材のバリエーションを更に充実し、地方自治体の祭りや、民間諸団体主催のイベントに対しトータルプランを提案する積極的な営業を進め増収を図るとともに、大型テントの導入による更なる拡大を図ってまいります。

③ ゼオライト事業部門

これまでの大学との共同研究の成果である「とかちゼオライト」の施用試験結果をもとに農家・酪農家に対する営業を強化し、販売を拡充してまいります。また、飼料用ゼオライト・園芸用ゼオライト・ゼオエース（廃油処理剤）についても販路を拡大し増収を図ってまいります。なお、公的研究機関と連携し、様々な商品化への可能性を追求してまいります。

④ 携帯事業部門

3店舗体制を確立し積極的な営業展開を進めることにより、今まで以上の広域を商圈とし、個人層の多様なニーズを掘り起こし法人顧客へも粘り強い営業に取り組み増収を図ってまいります。

⑤ ブーン・プランニング事業部門

工事現場周辺資材のレンタルのみに止まらず、今まで培ってきたビジュアルのノウハウを活かし、建設現場周辺のイメージ戦略にもつながる提案をベースに付加価値のある営業を推進してまいります。また、建機レンタル部門とのスケールメリットを視野に入れた営業展開で増収増益を目指してまいります。

9) 有利子負債を圧縮して財務体質の強化

効率的な資金調達を実施するとともに、レンタル用機械等資産の適正保有を図り有利子負債の圧縮に努めてまいります。

10) 成果主義を基本にした人事運用の促進と契約・派遣社員制度の導入

努力した者が正当に評価される成果主義に基づく公平・公正な人事運用をさらに職場に浸透させ職場を活性化させてまいります。

また、社員の採用については、新規卒卒者の試験採用を基本とし、事業年度途中で発生した欠員は弾力的に判断し、必要な場合に契約・派遣社員を採用し人件費の抑制に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
株式会社アクティオ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	29.92	なし

2) 親会社等における当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

①親会社等との取引関係や人的・資本的関係

株式会社アクティオ（東京都千代田区。資本金5,604,500千円。主な事業内容は建設機械レンタル・販売）は、当社の関係会社（その他の関係会社）であり、当社議決権の29.92%を所有する筆頭株主であります。

当社は、平成17年12月7日に締結した包括的業務提携契約にもとづき、株式会社アクティオの役員1名を、当社の業務に関して経営上の助言を得ることを目的に、顧問として受け入れております。

なお、当社と株式会社アクティオとの間に、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係、製造設備等の賃貸借関係等はありません。

②親会社等による事業上の制約、リスク及びメリット

当社と親会社等との関係において、両社幹部はその自主性を堅持しつつ、積極的に諸会議への出席・参加に努め相互理解を深めており、当社の経営・事業活動を制約する等影響を受ける取引関係や、人的・資本的関係はありません。

③親会社等から一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社の経営・事業活動に関する重要事項は、社外監査役を含む全監査役の出席のもと、取締役会において最終的な意思決定することを基本的な考え方としております。

株式会社アクティオから受け入れている顧問（取締役会にはオブザーバー出席）を通じ、同社の意向が取締役会の決定に影響を及ぼすことはありません。

④親会社等からの一定の独立性の確保の状況

上記①～③のとおり、株式会社アクティオからの事業上の制約はなく、当社は独自に経営・事業活動を行っており、同社からの独立性は確保されていると認識しております。

3) 親会社等との取引に関する事項

「4. 個別財務諸表等、注記事項⑦関連当事者との取引、（1）親会社及び法人株主等」をご参照下さい。

3. 経営成績と財政状態

(1) 経営成績

- ① 当該事業年度（平成17年4月から平成18年3月まで）の我が国の経済は、世界経済が着実に回復を続けるなかで、IT分野の在庫調整の終息や輸出の再加速を受けて、堅調だった設備投資が増加に転じ、年度後半より踊り場脱出が鮮明となり、好調な企業収益や所得回復を背景に内需中心に底堅さが続いております。

個人消費は雇用環境が量的改善に加え質的にも改善し、企業の設備投資は高水準のキャッシュ・フローを背景に増加を続け、住宅投資も持ち直しておりますが、公共投資は減少傾向をたどっております。

公共工事について、平成17年4月以降の全国的な工事発注状況は前年同月を下回る月が続いており、当社の主力マーケットである北海道内の場合も極めて厳しく、前年同月を上回ったのは、年間5ヶ月であり、この結果北海道内の年間工事発注状況は前年に比べ4.7%の減少が予想されております。

こうした状況のなか、当社は新規開拓優先の攻めの営業活動を展開してまいりました。具体的には北海道地区に小樽営業所、留辺蘂営業所、岩内営業所、占冠営業所を新設し営業網の強化を図るとともに、既存の営業所と合わせて占有率のアップに努めてまいりました。

また、当該事業年度は、公共工事の減少という状況をふまえて工事の発注状況を見極めつつ、都市部で増加している建築現場用高所作業車や、除雪用タイヤショベル、環境に配慮した排ガス対策機やオンリーワン商品等を中心に、34.3億円を投資し、加えて卸レンタルの積極的活用と営業所間の機械の移動の円滑化を図り、レンタル機械の効率運用を強化いたしました。一方、売上原価や販売一般管理費については、「原価削減プロジェクト」を中心として、引き続き全社的に削減、節減の徹底を図ってまいりました。

なお、当社は平成17年12月7日に株式会社アクティオと包括的業務提携契約を結び、以来、営業最前線では相互に情報交換を密にして効率的営業活動を進めるとともに、両社のシナジーを高めるための戦略会議を開催し、厳しい経営環境を切り開く体制の確立について討議を重ねてまいりました。また、コスト削減を目指し賃貸用資産の共同購入の協議やITシステムの相互有効活用のための検討を進めております。さらに、両社幹部は、積極的に諸会議への出席・参加に努め相互理解を深める等、包括的業務提携の成果は着実に発揮されてきております。

部門別概況は次のとおりであります。

「建機レンタル部門」

当社の主力業務である当部門は、上記概況のとおり厳しい経営環境のなか営業拠点ネットワークの拡大と新規顧客の積極的開拓を進め、レンタル機械の効率運用を図った結果、売上高は14,506百万円（前期比2.9%減）となりました。

「農機事業部門」

当該事業年度は、春先より農業機械のレンタル及びコントラクター（農作業の請負業務）の契約が順調に推移し、加えて建設業・関連企業の農業参入に伴うサポートを担う割合が増加した結果、売上高は240百万円（前期比4.9%増）となりました。

「イベント事業部門」

当該事業年度は、道内の民間企業・地方自治体のイベント開催は中止・規模縮小が続き厳しい状況のなか、札幌圏、十勝・釧路管内の大型イベントを確実に受注すべく営業に努めた結果、売上高は168百万円（前期比20.8%増）となりました。

「ゼオライト事業部門」

当該事業年度は、飼料用ゼオライトを中心に重要営業地区の畜産農家への積極的な営業展開を行いユーザーの掘り起こしを図り、また、当社のゼオライトの基本特性を公的研究機関に試験委託し基礎データの収集と様々な商品化の可能性を探りつつ、土壌改良材としての需要に加え花・樹園芸家にも粘り強く営業展開した結果、売上高は68百万円（前期比9.1%増）となりました。

「携帯事業部門」

当該事業年度は、店舗スタッフの接客向上を目指すことで3店舗体制の認知度を上げ、個人客の増加を図りつつ法人客へも積極的に提案営業を展開した結果、売上高は194百万円（前期比5.9%増）となりました。

「グリーン・プランニング部門」

当該事業年度は、事業所開設初年度に当たり仮設資材を主力とし工事現場周辺資材の営業展開を図り、札幌圏を中心に建築分野への市場開拓を推し進めてまいりました。この結果、売上高は182百万円となりました。

以上の結果、売上高については、上半期の災害復旧工事の減少を含む公共工事減少やレンタル単価の落ち込みが響き、売上高は15,361百万円（前期比1.3%減）、営業利益は587百万円（前期比44.1%減）、経常利益は528百万円（前期比48.8%減）、当期純利益については270百万円（前期比36.3%減）となりました。

② 次事業年度の成績の見通し

平成18年度政府予算のなかで、当社の主力マーケットである北海道の開発事業費は7%強減少し、前年度比のマイナスは6年連続となり、建機レンタル業界の現状はますます厳しさをましています。

こうした現状認識のもと、当社は土木建設機器のレンタル依存度の上昇という追風をしっかり受けとめ、上場企業としてのCSR(社会的責任)を全うして建機レンタル業40年の伝統を基礎に、昨年業務提携をした株式会社アクティオと力を合わせて“総合建機レンタルのプロフェッショナル”を自覚し、同業他社との差別化を明確にして、新規開拓と既存ユーザーの占有率アップに努め、攻めかつ粘り強い営業活動を引き続き展開してまいります。また、ユーザーの良きパートナーとしての信頼を築くため、ノークレームをモットーに機械を万全に整備し、どこの工事現場にも30分以内に機械をとどけられるよう営業拠点ネットワークの拡充を図り、北海道地区に4営業所、本州地区に3営業所の新設を計画しております。レンタル機械の購入は、排ガス対策機とクレーン仕様機中心に33.5億円を予定し、効率的機械運用に努めてまいります。

部門別目標額は次のとおりであります。

「建機レンタル部門」

当社の中核部門であり、攻めかつ粘り強い営業活動を展開し、売上高14,700百万円を目指してまいります。

「農機事業部門」

近年、農業者が抱えるクリーン化、大型化、後継者不足等の諸問題を解決するためのパートナーとして、農業機械レンタル及びコントラクター(農作業請負)の拡大をより推進し、売上高240百万円を目指してまいります。

「イベント事業部門」

景気は回復傾向にあるものの、イベントを巡る厳しい状況に変化はないものと想定されます。こうした状況を踏まえ、毎年参画してきた大規模イベントの確実な受注はもちろんのこと、民間企業・団体・地方自治体へ向けて確実な営業を推進し、売上高170百万円を目指してまいります。

「ゼオライト事業部門」

農業者に対する営業を強化し、積極的に新規ユーザーの獲得を目指してまいります。その他、園芸用ゼオライト、機能性ゼオライト、ゼオエース(廃油処理剤)についても、販路の拡大を図り、売上高80百万円を目指してまいります。

「携帯事業部門」

当社取扱機器の特長をアピールし、店頭でのサービス体制を強化し、個人層を中心に、更には法人筋にも積極的に提案営業の展開を図り、売上高230百万円を目指してまいります。

「ブーン・プランニング事業部門」

前期の営業経験を生かし、建設現場周辺のイメージ戦略にもつながる提案をベースに付加価値のある営業を推進してまいります。また、建機レンタル部門とのスケールメリットを視野に入れた営業展開で、売上高180百万円を目指してまいります。

以上により次事業年度の成績見通しは、売上高15,500百万円、営業利益700百万円、経常利益600百万円、当期純利益280百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 財政状態

(資産・負債及び資本)

流動資産は10,329百万円(前期比0.4%減41百万円減)となりました。これは主に、受取手形の減少によるものです。

固定資産は16,161百万円(前期比6.0%減1,026百万円減)となりました。これは主に、貸付金の回収によるものです。

流動負債は 8,188百万円(前期比2.7%減230百万円減)となりました。

固定負債は 6,918百万円(前期比13.1%減1,044百万円減)となりました。

資本の部は 11,384百万円(前期比1.9%増207百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当該事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は83百万円増加し当期末には5,188百万円となりました。

当該事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当該事業年度において営業活動の結果得られた資金は2,812百万円となりました。これは主に人件費支出の減少はあったものの営業収入の減少及びその他営業支出の増加により646百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当該事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,547百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入の減少はあったものの貸付金の回収により403百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当該事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1,180百万円となりました。これは主に借入による収入の減少により737百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標の推移は以下のとおりであります。

	第42期 16年3月期	第43期 17年3月期	第44期 18年3月期
自己資本比率（％）	39.7	40.6	43.0
時価ベースの自己資本比率（％）	19.2	26.4	28.5
債務償還年数（年）	2.4	2.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	18.9	20.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			5,223,145			5,318,823		95,677
2. 受取手形			2,657,656			2,382,357		△275,299
3. 売掛金			1,964,426			2,177,224		212,797
4. 商品			33,473			55,635		22,162
5. 製品			25,627			18,033		△7,593
6. 貯蔵品			112,300			108,688		△3,612
7. 前払費用			207,165			217,905		10,739
8. 繰延税金資産			64,276			83,482		19,206
9. 短期貸付金			107,657			9,665		△97,992
10. その他			30,403			12,011		△18,392
11. 貸倒引当金			△54,885			△54,018		866
流動資産合計			10,371,248	37.6		10,329,809	39.0	△41,439
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
(イ) 賃貸用資産								
1. 簡易建物		3,665,758			3,829,750			
減価償却累計額		1,443,138	2,222,620		1,486,599	2,343,151		120,531
2. 機械装置		16,697,904			14,537,481			
減価償却累計額		13,329,990	3,367,913		11,776,469	2,761,012		△606,900
3. 土留パネル		3,386,833			3,322,914			
減価償却累計額		3,124,786	262,046		3,096,929	225,984		△36,061
4. 車両運搬具		5,651,338			6,012,202			
減価償却累計額		3,743,773	1,907,564		4,187,413	1,824,788		△82,776
賃貸用資産計			7,760,145	28.2		7,154,937	27.0	△605,207

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(ロ) 自社用資産								
1. 建物	※ 1	3,492,544			3,665,198			
減価償却累計額		1,500,322	1,992,222		1,624,675	2,040,522		48,300
2. 構築物		823,475			864,755			
減価償却累計額		427,907	395,568		477,903	386,851		△8,716
3. 機械装置		550,679			559,853			
減価償却累計額		459,109	91,570		472,814	87,038		△4,531
4. 車両運搬具		132,634			132,030			
減価償却累計額		119,357	13,276		117,208	14,822		1,545
5. 工具器具備品		226,329			237,497			
減価償却累計額		149,658	76,671		177,931	59,566		△17,104
6. 土地	※ 1		4,650,708			4,736,616		85,908
7. 建設仮勘定			1,353			1,799		446
自社用資産計			7,221,369	26.2		7,327,217	27.7	105,848
有形固定資産合計			14,981,514	54.4		14,482,155	54.7	△499,359
(2) 無形固定資産								
1. 営業権			13,090			10,010		△3,080
2. 借地権			217,168			218,929		1,761
3. 鉱業権			23,067			23,067		—
4. ソフトウェア			107,307			76,504		△30,802
5. 電話加入権			27,298			27,298		—
6. 温泉利用権			22,913			20,929		△1,983
無形固定資産合計			410,844	1.5		376,739	1.4	△34,104

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産	※ 1							
1. 投資有価証券			483, 321			716, 264		232, 942
2. 出資金			748			748		—
3. 長期貸付金			505, 080			4, 438		△500, 641
4. 従業員長期貸付金			6, 344			9, 054		2, 709
5. 破産更生債権等			315, 174			209, 690		△105, 484
6. 長期前払費用			333, 066			235, 369		△97, 697
7. 繰延税金資産			167, 459			46, 968		△120, 491
8. 保険積立金			90, 568			89, 853		△714
9. その他			136, 457			148, 263		11, 806
10. 貸倒引当金			△242, 624			△158, 010		84, 614
投資その他の資産合計			1, 795, 596	6. 5		1, 302, 639	4. 9	△492, 956
固定資産合計			17, 187, 955	62. 4		16, 161, 535	61. 0	△1, 026, 420
資産合計			27, 559, 204	100. 0		26, 491, 344	100. 0	△1, 067, 860
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形			2, 835, 660			2, 884, 216		48, 555
2. 設備支払手形			741, 766			620, 010		△121, 755
3. 買掛金			708, 183			622, 033		△86, 149
4. 1年以内返済予定の長期借入金			2, 506, 692			2, 323, 492		△183, 200
5. 未払金			1, 078, 871			1, 146, 523		67, 651
6. 未払費用		112, 181			111, 805		△376	
7. 未払法人税等		273, 908			290, 494		16, 585	
8. 預り金		8, 538			8, 920		382	
9. 未払消費税等		41, 314			31, 933		△9, 381	
10. 前受収益		118			—		△118	
11. 賞与引当金		99, 180			142, 030		42, 850	
12. その他		13, 127			7, 469		△5, 658	
流動負債合計		8, 419, 544	30. 5		8, 188, 928	30. 9	△230, 615	

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
Ⅱ 固定負債	※ 1							
1. 長期借入金			4, 261, 690			3, 468, 498		△793, 192
2. 長期設備支払手形			1, 140, 125			867, 471		△272, 653
3. 長期末払金			2, 297, 708			2, 275, 704		△22, 003
4. 退職給付引当金			67, 423			103, 809		36, 386
5. 役員退職慰労引当金			178, 665			192, 053		13, 387
6. その他			16, 918			10, 500		△6, 418
固定負債合計			7, 962, 531	28. 9		6, 918, 036	26. 1	△1, 044, 494
負債合計			16, 382, 075	59. 4		15, 106, 965	57. 0	△1, 275, 110
(資本の部)	※ 2							
Ⅰ 資本金			3, 013, 011	11. 0		3, 013, 011	11. 4	—
Ⅱ 資本剰余金								
1. 資本準備金		2, 367, 521		2, 367, 521				
2. その他資本剰余金								
1. 自己株式処分差益		72		72				
資本剰余金合計		2, 367, 594	8. 6		2, 367, 594	8. 9	—	
Ⅲ 利益剰余金	※ 3							
1. 利益準備金		457, 770		457, 770				
2. 任意積立金								
別途積立金		4, 684, 860		4, 944, 860				
3. 当期末処分利益		584, 020		433, 553				
利益剰余金合計			5, 726, 650	20. 8		5, 836, 183	22. 0	109, 532
Ⅳ その他有価証券評価差額金	※ 4		118, 815	0. 4		260, 149	1. 0	141, 333
Ⅴ 自己株式	※ 3		△48, 943	△0. 2		△92, 559	△0. 3	△43, 616
資本合計			11, 177, 128	40. 6		11, 384, 378	43. 0	207, 249
負債資本合計			27, 559, 204	100. 0		26, 491, 344	100. 0	△1, 067, 860

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 賃貸料収入		13,607,559			13,404,350			
2. その他の事業収入		1,952,836	15,560,396	100.0	1,956,978	15,361,328	100.0	△199,067
II 売上原価								
1. 賃貸原価		10,503,876			10,676,067			
2. その他の事業原価		1,014,957	11,518,834	74.0	968,360	11,644,427	75.8	125,593
売上総利益			4,041,562	26.0		3,716,900	24.2	△324,661
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		27,955			22,364			
2. 貸倒引当金繰入額		50,194			53,946			
3. 役員報酬		119,950			116,951			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		13,218			13,387			
5. 給与手当・賞与		1,168,948			1,206,539			
6. 賞与引当金繰入額		46,530			85,363			
7. 福利厚生費		210,449			214,760			
8. 退職給付費用		83,731			66,788			
9. 通信費・電話料		120,275			122,534			
10. 賃借料		131,649			140,362			
11. 支払修繕費		23,386			17,450			
12. 水道光熱費		25,445			27,526			
13. 接待交際費		44,664			47,589			
14. 旅費交通費		56,669			65,421			
15. 事務用消耗品費		31,894			41,870			
16. 租税公課		117,687			113,033			
17. 減価償却費		47,205			42,288			
18. 地代家賃		252,104			261,587			
19. 寄付金		6,654			3,286			
20. その他		412,118	2,990,734	19.2	466,180	3,129,232	20.4	138,498
営業利益			1,050,828	6.8		587,668	3.8	△463,159

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		21,707			5,275			
2. 受取配当金		12,286			10,796			
3. 受取保険金		126,379			78,307			
4. 賃貸料		36,476			35,365			
5. その他		18,173	215,022	1.3	19,879	149,623	1.0	△65,399
V 営業外費用								
1. 支払利息		185,564			141,295			
2. その他		48,830	234,395	1.5	67,539	208,834	1.3	△25,560
経常利益			1,031,456	6.6		528,458	3.5	△502,997
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		233,793	233,793	1.5	59,621	59,621	0.4	△174,172
VII 特別損失								
1. 固定資産廃却損	※ 1	87,869			28,281			
2. 投資有価証券売却損		107			—			
3. 減損損失	※ 2	28,320			—			
4. 厚生年金基金脱退特別掛金		309,076			—			
5. 差入保証金償却損		—	425,373	2.7	142	28,424	0.2	△396,949
税引前当期純利益			839,876	5.4		559,655	3.7	△280,221
法人税、住民税及び事業税		267,000			283,943			
法人税等調整額		148,944	415,944	2.7	5,481	289,425	1.9	△126,518
当期純利益			423,932	2.7		270,229	1.8	△153,702
前期繰越利益			160,088			163,323		3,235
当期未処分利益			584,020			433,553		△150,467

売上原価明細書

a 賃貸原価

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		950,192	9.0	1,038,336	9.7	88,143
II 経費		9,553,683	91.0	9,637,731	90.3	84,048
(うち減価償却費)		(2,165,454)		(1,945,560)		△219,893
(うち運賃)		(1,475,637)		(1,577,988)		102,351
(うち賃借料)		(3,369,647)		(3,601,623)		231,975
計		10,503,876	100.0	10,676,067	100.0	172,191

(注) 労務費、経費については一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。

b その他の事業原価

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 機械売上原価		300,211	29.6	301,310	31.1	1,099
II 商品売上原価		714,746	70.4	667,049	68.9	△47,696
計		1,014,957	100.0	968,360	100.0	△46,597

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		15,980,457	15,329,069	△651,387
原材料又は商品の仕入 支出		△8,044,953	△8,124,975	△80,022
人件費支出		△2,936,884	△2,670,573	266,311
その他の営業支出		△1,186,172	△1,307,547	△121,375
小計		3,812,446	3,225,973	△586,473
利息及び配当金の受取 額		33,299	15,493	△17,806
利息の支払額		△182,616	△138,308	44,307
法人税等の支払額		△204,475	△290,969	△86,494
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,458,654	2,812,188	△646,466
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△2,333,532	△2,122,659	210,873
営業権の譲受けによる 支出		△15,400	—	15,400
投資有価証券の取得に よる支出		△120	△5,520	△5,400
投資有価証券の売却に よる収入		370,671	69,108	△301,563
貸付けによる支出		△22,613	△17,618	4,995
貸付金の回収による収 入		112,195	613,542	501,346
定期預金の預入れによ る支出		△12,000	△12,000	—
無形固定資産取得によ る支出		△47,143	△53,686	△6,543

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
その他投資取得による 支出		△30,634	△23,087	7,546
その他投資売却による 収入		27,116	4,089	△23,026
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,951,460	△1,547,832	403,627
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		—	300,000	300,000
長期借入れによる収入		2,900,000	1,700,000	△1,200,000
短期借入金の返済に よる支出		—	△300,000	△300,000
長期借入金の返済によ る支出		△3,171,492	△2,676,392	495,100
自己株式の売却による 収入		212	—	△212
自己株式の取得による 支出		△11,189	△43,616	△32,427
配当金の支払額		△160,967	△160,697	270
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△443,436	△1,180,705	△737,269
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額		1,063,758	83,650	△980,107
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		4,040,796	5,104,554	1,063,758
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高		5,104,554	5,188,204	83,650

(4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年 6 月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年 6 月16日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			584,020		433,553	△150,467
II 利益処分額						
1. 配当金		160,697		159,792		
2. 任意積立金						
別途積立金		260,000	420,697	110,000	269,792	△150,904
III 次期繰越利益			163,323		163,760	437

重要な会計方針

[illegible]

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金並びに随時引出し可能な預金及び預入日より3ヶ月以内期日の定期預金からなっております。 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 5. リース取引の処理方法 同左 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は28,320千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき該当資産の金額から直接控除しております。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
※1	担保に供している資産			※1	担保に供している資産		
	建物		321,102千円		建物		305,423千円
	土地		2,108,924		土地		2,212,913
	計		2,430,026		計		2,518,337
	上記資産が担保に付されている債務				上記資産が担保に付されている債務		
	1年以内返済予定の長期		2,053,792千円		1年以内返済予定の長期		1,875,792千円
	借入金				借入金		
	長期借入金		3,477,770		長期借入金		2,772,078
	計		5,531,562		計		4,647,870
※2	授權株式数	普通株式	19,000,000株	※2	授權株式数	普通株式	32,400,000株
	発行済株式総数	普通株式	8,115,068株		発行済株式総数	普通株式	8,115,068株
※3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式80,216株であります。			※3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式125,452株であります。		
※4	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は118,815千円であります。			※4	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は260,149千円であります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																										
※ 1 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>機械装置</td><td>49,695千円</td></tr><tr><td>簡易建物</td><td>17,434</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>5,548</td></tr><tr><td>建物</td><td>8,669</td></tr><tr><td>構築物</td><td>4,681</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>1,758</td></tr><tr><td>土留パネル</td><td>80</td></tr><tr><td>計</td><td>87,869</td></tr></table>	機械装置	49,695千円	簡易建物	17,434	車両運搬具	5,548	建物	8,669	構築物	4,681	工具器具備品	1,758	土留パネル	80	計	87,869	※ 1 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>機械装置</td><td>18,339千円</td></tr><tr><td>簡易建物</td><td>6,336</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>2,548</td></tr><tr><td>土留パネル</td><td>1,057</td></tr><tr><td>計</td><td>28,281</td></tr></table>	機械装置	18,339千円	簡易建物	6,336	車両運搬具	2,548	土留パネル	1,057	計	28,281
機械装置	49,695千円																										
簡易建物	17,434																										
車両運搬具	5,548																										
建物	8,669																										
構築物	4,681																										
工具器具備品	1,758																										
土留パネル	80																										
計	87,869																										
機械装置	18,339千円																										
簡易建物	6,336																										
車両運搬具	2,548																										
土留パネル	1,057																										
計	28,281																										
※ 2 減損損失																											
当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																											
(減損損失を認識した資産グループ)																											
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休不動産</td><td>北海道帯広市 他</td><td>土地</td><td>28,320</td></tr></table>		用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休不動産	北海道帯広市 他	土地	28,320																		
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																								
遊休不動産	北海道帯広市 他	土地	28,320																								
(グルーピングの方法)																											
当社は営業・管理会計上の区分を考慮して事業部門別、エリア別の単位にて資産のグルーピングを行っております。																											
(減損損失の認識に至った経緯)																											
遊休不動産は地価が著しく下落している資産について減損損失を認識しました。																											
(回収可能価額の算定方法)																											
遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額によっております。																											

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,223,145千円	現金及び預金勘定 5,318,823千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△118,590</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△130,618</u>
現金及び現金同等物 <u>5,104,554</u>	現金及び現金同等物 <u>5,188,204</u>

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>3,334,713</td><td>684,328</td><td>2,650,385</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>74,404</td><td>17,296</td><td>57,107</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>133,212</td><td>75,832</td><td>57,380</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,542,330</td><td>777,457</td><td>2,764,873</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	3,334,713	684,328	2,650,385	車両運搬具	74,404	17,296	57,107	工具器具備品	133,212	75,832	57,380	合計	3,542,330	777,457	2,764,873	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>4,759,360</td><td>1,271,777</td><td>3,487,583</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>102,678</td><td>33,193</td><td>69,484</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>163,590</td><td>82,345</td><td>81,244</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,025,629</td><td>1,387,316</td><td>3,638,312</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	4,759,360	1,271,777	3,487,583	車両運搬具	102,678	33,193	69,484	工具器具備品	163,590	82,345	81,244	合計	5,025,629	1,387,316	3,638,312
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	3,334,713	684,328	2,650,385																																						
車両運搬具	74,404	17,296	57,107																																						
工具器具備品	133,212	75,832	57,380																																						
合計	3,542,330	777,457	2,764,873																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	4,759,360	1,271,777	3,487,583																																						
車両運搬具	102,678	33,193	69,484																																						
工具器具備品	163,590	82,345	81,244																																						
合計	5,025,629	1,387,316	3,638,312																																						
(注) 取得価額相当額は従来、支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。																																									
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 541,511千円	1年以内 782,662千円																																								
1年超 2,237,149千円	1年超 2,849,569千円																																								
合計 2,778,661千円	合計 3,632,232千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は従来、支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。																																									
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 471,247千円	支払リース料 695,731千円																																								
減価償却費相当額 447,054千円	減価償却費相当額 658,934千円																																								
支払利息相当額 46,315千円	支払利息相当額 60,368千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額としております。また、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1年以内 32,586千円	1年以内 78,965千円																																								
1年超 96,384千円	1年超 265,039千円																																								
合計 128,970千円	合計 344,004千円																																								

② 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度（平成17年3月31日）			当事業年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	184,692	370,048	185,355	175,134	545,890	370,756
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	80,205	94,204	13,999	85,582	151,318	65,736
小計	264,897	464,252	199,355	260,716	697,209	436,492
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	264,897	464,252	199,355	260,716	697,209	436,492

（注） 減損処理の基準

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。取得原価欄の金額は当該減損処理による評価損計上後の金額を記載しております。

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
370,671	233,793	107	69,301	59,621	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,668	9,668
その他	9,400	9,386
合計	19,068	19,054

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他								
投資信託	—	36,104	—	—	—	57,506	—	—
合計	—	36,104	—	—	—	57,506	—	—

③ デリバティブ取引

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

適格退職年金制度については、昭和63年7月より従来の退職金制度にかえて100%移行しております。厚生年金基金制度については、昭和62年4月より総合設立型の厚生年金基金である全国建設機械器具リース業厚生年金基金に加入していましたが平成16年9月6日付にて同基金を脱退しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,025,970	△1,047,363
(2) 年金資産 (千円)	830,998	915,002
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2)) (千円)	△194,971	△132,361
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	127,548	28,552
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (千円)	△67,423	△103,809

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	119,291	121,432
(1) 勤務費用 (千円)	91,263	87,359
(2) 利息費用 (千円)	19,594	20,509
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△11,152	△11,152
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	19,586	24,716
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	—	—

(注) 厚生年金基金に対する拠出額 (前事業年度32,948千円) は上記に含んでおりません。

また、厚生年金基金脱退特別掛金は含んでおりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による）	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしている）	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしている）

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳		(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	19,796千円	未払事業税	20,364千円
投資有価証券評価損否認額	111,836千円	投資有価証券評価損否認額	82,086千円
賞与引当金否認額	44,480千円	賞与引当金否認額	63,118千円
貸倒引当金繰入超過額	33,280千円	貸倒引当金繰入超過額	19,275千円
退職給付引当金否認額	27,238千円	退職給付引当金否認額	41,939千円
役員退職慰労引当金否認額	72,180千円	役員退職慰労引当金否認額	77,589千円
その他	3,463千円	その他	2,420千円
繰延税金資産合計	312,275千円	繰延税金資産合計	306,794千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△80,539千円	その他有価証券評価差額金	△176,342千円
繰延税金負債合計	△80,539千円	繰延税金負債合計	△176,342千円
繰延税金資産の純額	231,736千円	繰延税金資産の純額	130,451千円
(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	64,276千円	流動資産－繰延税金資産	83,482千円
固定資産－繰延税金資産	167,459千円	固定資産－繰延税金資産	46,968千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4
住民税均等割	5.1	住民税均等割	8.0
その他	1.8	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%

⑥ 持分法損益等

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	－千円	関連会社に対する投資の金額	－千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－千円	持分法を適用した場合の投資の金額	－千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	－千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	－千円

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)長谷川物産	北海道帯広市	375,000	金融業	被所有 直接 1.87%	兼任 1人	—	資金の貸付 (注1)	—	短期貸付金	100,000
								利息の受取額	21,000	長期貸付金	500,000
役員の近親者	長谷川和男（会長の長男）	北海道帯広市	—	(株)長谷川物産 取締役	—	—	—	被債務保証	600,000	—	—
	長谷川秀吉（会長の次男）	北海道帯広市	—	(株)長谷川物産 取締役	被所有 直接 0.03%	—	—	被債務保証	600,000	—	—

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

[取引条件及び取引条件の決定方針等]

資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており返済条件は期間10年、平均年賦返済としております。

また、該当貸付に関して、長谷川和男及び長谷川秀吉の両氏より債務保証を受けておりますが、保証料の支払はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アクティオ	東京都千代田区	5,604,500	建設機械のレンタル・販売業	被所有 直接 29.92% [14.53%]	—	包括的業務提携契約を締結	建設機械貸付	94,227	売掛金	29,074
								建設機械借受	84,200	買掛金	7,489
								建設機械売却	108,300	未払金	557
										支払手形	11,676

(注) 議決権の被所有割合の〔〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)長谷川物産	北海道帯広市	375,000	金融業	被所有 直接 1.87%	兼任 1人	—	資金の貸付 (注1)	—	短期貸付金	—
								利息の受取額	4,487	長期貸付金	—

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

[取引条件及び取引条件の決定方針等]

資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており返済条件は期間10年、平均年賦返済としております。

また、該当貸付に関して、長谷川和男及び長谷川秀吉の両氏より債務保証を受けておりましたが、平成17年7月1日に完済されております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,391円08銭	1株当たり純資産額	1,424円90銭
1株当たり当期純利益	52円72銭	1株当たり当期純利益	33円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	423,932	270,229
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	423,932	270,229
期中平均株式数 (株)	8,041,570	8,027,055

5. 部門別販売実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

区別	前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
建機レンタル部門	14,945,087	96.0	14,506,959	94.4
農機事業部門	228,848	1.5	240,115	1.6
イベント事業部門	139,458	0.9	168,469	1.1
ゼオライト事業部門	63,177	0.4	68,933	0.4
携帯事業部門	183,824	1.2	194,633	1.3
ブーン・プランニング事業部門	—	—	182,217	1.2
合計	15,560,396	100.0	15,361,328	100.0

6. 生産受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

区分	前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額
ゼオライト事業部門	43,060	50,289
合計	43,060	50,289

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円、単位未満切り捨て)

科目	前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
賃貸料収入	13,607,559	87.5	13,404,350	87.3
その他の事業収入				
機械売上高	1,068,546	6.8	1,120,557	7.3
商品売上高	884,290	5.7	836,420	5.4
小計	1,952,836	12.5	1,956,978	12.7
計	15,560,396	100.0	15,361,328	100.0

7. 役員の異動

平成18年6月16日開催予定の定時株主総会における役員の異動

1. 代表者の異動

代表取締役会長 小沼 直人（現・(株)アクティオ取締役副社長）

（注）小沼 直人氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

2. その他の異動

（1）新任取締役候補

取締役（非常勤） 三木 祐三（現・(株)アクティオ常務取締役）

取締役（非常勤） 加藤 文夫（現・(株)アクティオ顧問）

取締役 船曳 重人（現・(株)アクティオ関連会社管理室長）

（注）三木祐三氏、加藤文夫氏及び船曳重人氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

（2）退任予定取締役

取締役会長 長谷川 政吉

常務取締役 水 野 勝俊

常務取締役 加 藤 孝

以 上